

障 サ 第1210号
令和元年 8 月13日

県所管域（指定都市及び中核市を除く。）
各指定共同生活援助事業所 管理者 殿

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部
障害サービス課長
（ 公 印 省 略 ）

グループホーム人材育成等支援事業費補助金交付要綱の制定について（通知）

本県の障害福祉行政の推進につきましては、日頃格別の御協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、県では、令和元年度からグループホーム人材育成等支援事業費補助を実施することといたしました。

つきましては、標記要綱を別添のとおり制定し、令和元年 8 月13日より施行することとしましたので通知します。

1 目的と概要

障がい者の地域生活の一つの手段であるグループホームの支援の質的向上により、重度の障がい者を受け入れることが可能な体制を充実させるため、指定共同生活援助事業者がグループホーム内で行う就業体験や、グループホームに配置している職員を研修等に派遣した際の代替要員の配置に要する経費に対し、予算の範囲内において補助金を交付するものです。

※就業体験 グループホームにおいて就業又は職業体験を希望する者に対して、体験の機会の提供のために説明又は指導等を行う事業（障害支援区分 5 以上の方を、事業実施後 1 年以内に受け入れる予定があること。）

※研修等受講 喀痰吸引等研修、強度行動障害支援者養成研修（基礎研修・実践研修）、サービス管理責任者等研修（基礎研修（いわゆる本体研修のほか補足研修を含む。当該事業所における 2 人目のサービス管理責任者（OJT 予定者）としての受講に限る。））を職員に受講させるに当たり、代替職員を配置する事業（現に障害支援区分 5 以上の方を受けているか、事業実施後 6 か月以内に受け入れる予定があること。）

2 補助額

次の額を比較していずれか低い方の額を補助する。

- (1) 補助対象経費である人件費に 3 分の 1 を乗じて得た額
- (2) 3,200 円/人・日又は 1,600 円/人・半日

問合せ先
施設指導グループ 中村
電 話 045-210-4705（直）
ファクシミリ 045-201-2051